

平成17年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成16年10月29日

上場会社 山喜株式会社

上場取引所 大

コード番号 3 5 9 8

本社所在都道府 大阪府

(URL <http://www.e-yamaki.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 宮本 恵史

問合せ先責任者 役職名 常務取締役 管理部門長

氏名 北 英雄

TEL (06)6764 - 2211(代表)

決算取締役会開催日 平成16年10月29日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日

単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

1. 16年9月中間期の業績(平成16年4月1日～平成16年9月30日)

(1)経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	6,575	(17.4)	99	(52.2)	131	(20.4)
15年9月中間期	5,601	(15.3)	207	(2.6)	164	(2.5)
16年3月期	10,804		287		209	

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
16年9月中間期	145	(192.4)	18	04
15年9月中間期	49	(68.0)	6	17
16年3月期	505		62	87

(注) 期中平均株式数 16年9月中間期 8,037,143 株
15年9月中間期 8,038,937 株
16年3月期 8,038,373 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金
	円	銭	
16年9月中間期	0	0	—
15年9月中間期	0	0	—
16年3月期	—	—	1円 50銭

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16年9月中間期	15,010	7,432	49.5	924	78
15年9月中間期	15,389	7,844	51.0	975	91
16年3月期	15,017	7,349	48.9	914	42

(注) 期末発行済株式数 16年9月中間期 8,037,010 株
15年9月中間期 8,038,010 株
16年3月期 8,037,410 株
期末自己株式数 16年9月中間期 9,223 株
15年9月中間期 8,223 株
16年3月期 8,823 株

2. 17年3月期の業績予想 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
通期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	11,500	210	110	1	50

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 13 円 69 銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料4ページをご参照下さい。

1 - 1 . 比較中間貸借対照表

(単位:千円 千円未満切捨)

科目	期別	当中間期末 (平成16年9月30日現在)		前中間期末 (平成15年9月30日現在)		前期末 (平成16年3月31日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)			%		%		%
流動資産		10,065,877	67.1	9,198,206	59.8	9,865,073	65.7
現金及び預金	金形	554,822		631,245		550,434	
受取掛	金	330,485		227,438		162,174	
売掛	品	2,336,380		2,229,155		2,004,469	
製材	料	3,566,995		3,536,654		3,976,471	
材	用	18,830		28,703		28,567	
前払費用	金	84,149		72,766		76,947	
短期貸付	金	2,813,518		2,112,848		2,722,239	
未収の当	金	353,485		389,082		361,255	
そ	他	28,210		6,311		18,984	
貸倒引当	金	21,000		36,000		36,470	
固定資産		4,944,714	32.9	6,191,151	40.2	5,152,880	34.3
有形固定資産		3,737,962	24.9	3,723,924	24.2	3,692,228	24.6
建物	物	1,626,500		1,629,182		1,574,369	
構築物	置	41,300		46,905		43,860	
機械装置	具	6,721		5,326		4,544	
車両運搬具	品	1,574		1,574		1,574	
器具備	地	75,975		55,045		81,989	
土地		1,985,890		1,985,890		1,985,890	
無形固定資産		374,407	2.5	380,963	2.5	377,569	2.5
借地	権	354,195		354,195		354,195	
ソフトウェア	ア	13,985		20,541		17,147	
その他	他	6,227		6,227		6,227	
投資その他の資産		832,345	5.5	2,086,264	13.5	1,083,082	7.2
投資有価証券	券	228,927		252,041		355,574	
関係会社株	式	31,263		400,642		31,263	
長期貸付	金	402,265		1,813,946		457,837	
破産更生債権	等	43,261		43,651		43,573	
長期前払費用	用	4,345		6,745		5,310	
そ	他	143,505		195,926		191,498	
貸倒引当	金	21,222		626,689		1,976	
資産合計		15,010,592	100.0	15,389,358	100.0	15,017,953	100.0

(単位:千円 千円未満切捨)

科目	期中		前期中		前期末	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債	5,868,079	39.1	6,687,814	43.4	6,802,047	45.3
支払手形	1,655,048		1,449,837		1,586,104	
買掛金	1,078,639		1,086,977		800,929	
短期借入金	2,871,000		3,879,500		4,164,000	
未払法人税等	60,427		67,303		43,143	
未払消費税	11,312		2,905		5,810	
未払費用	25,502		36,918		18,808	
預り引当金	56,110		56,731		70,190	
賞与引当金	13,261		13,034		12,740	
返品調整引当金	48,000		42,000		45,000	
その他	46,000		45,000		45,000	
	2,777		7,607		10,320	
固定負債	1,710,078	11.4	857,187	5.6	866,378	5.8
社長期借入金	500,000		-		-	
繰延税金負債	794,500		450,500		417,500	
繰延税金負債	44,201		35,967		78,371	
再評価に係る繰延税金負債	295,203		293,803		295,203	
退職給付引当金	72,123		72,866		71,252	
その他	4,050		4,050		4,050	
負債合計	7,578,158	50.5	7,545,002	49.0	7,668,425	51.1
(資本の部)						
資本金	2,940,997	19.6	2,940,997	19.1	2,940,997	19.6
資本剰余金	2,946,470	19.6	2,946,470	19.2	2,946,470	19.6
資本準備金	2,946,470		2,946,470		2,946,470	
利益剰余金	1,050,967	7.0	1,472,937	9.6	917,996	6.1
利益準備金	130,000		130,000		130,000	
別途積立金	-		1,000,000		1,000,000	
中間未処分利益	920,967		342,937		-	
当期未処理損	-		-		212,003	
土地再評価差額金	430,500	2.9	431,900	2.8	430,500	2.9
その他有価証券評価差額金	64,669	0.4	53,060	0.3	114,661	0.7
自己株式	1,170	0.0	1,010	0.0	1,096	0.0
資本合計	7,432,434	49.5	7,844,356	51.0	7,349,528	48.9
負債及び資本合計	15,010,592	100.0	15,389,358	100.0	15,017,953	100.0

1 - 2 . 比較中間損益計算書

(単位:千円 千円未満切捨)

科目	期別	当中間期		前中間期		前期	
		自平成16年4月 1日 至平成16年9月30日		自平成15年4月 1日 至平成15年9月30日		自平成15年4月 1日 至平成16年3月31日	
		金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
売上高		6,575,762	100.0	5,601,166	100.0	10,804,217	100.0
売上原価		4,837,136	73.6	3,917,489	69.9	7,518,880	69.6
返品調整引当金繰入額		1,000	0.0	-	-	-	-
売上総利益		1,737,625	26.4	1,683,676	30.1	3,285,337	30.4
販売費及び一般管理費		1,638,485	24.9	1,476,108	26.4	2,997,494	27.7
営業利益		99,139	1.5	207,568	3.7	287,842	2.7
営業外収益		100,634	1.5	42,750	0.8	79,969	0.7
受取利息及び配当金		70,377		21,168		41,972	
その他		30,257		21,581		37,996	
営業外費用		68,549	1.0	85,510	1.5	158,409	1.5
支払利息		53,217		47,322		102,134	
その他		15,332		38,188		56,274	
経常利益		131,225	2.0	164,807	3.0	209,401	1.9
特別利益		101,707	1.5	158,160	2.8	157,834	1.5
投資有価証券売却益		86,237		-		144	
貸倒引当金戻入益		15,470		9,900		9,430	
関係会社清算益		-		148,192		148,192	
転換社債買入消却益		-		68		68	
特別損失		84,992	1.3	150,798	2.7	747,103	6.9
会員権評価損		52,500		-		-	
関係会社債権貸倒引当金繰入額		18,500		142,500		-	
固定資産除却損		6,887		449		6,078	
退職給付会計基準変更時差異償却		6,797		6,797		13,594	
投資有価証券評価損		165		-		-	
投資有価証券売却損		143		62		62	
固定資産売却損		-		988		988	
関係会社株式評価損		-		-		369,378	
関係会社支援		-		-		357,000	
税引前中間純利益		147,939	2.2	172,169	3.1	-	-
税引前当期純損失		-	-	-	-	379,866	3.5
法人税、住民税及び事業税		2,912	0.0	2,905	0.1	5,810	0.1
法人税等調整額		-	-	119,665	2.1	119,665	1.1
中間純利益		145,027	2.2	49,599	0.9	-	-
当期純損失		-	-	-	-	505,342	4.7
前期繰越利益		775,940		469,738		469,738	
再評価差額金取崩額		-		176,400		176,400	
中間未処分利益		920,967		342,937		-	
当期未処理損失		-		-		212,003	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式 ... 移動平均法による原価法

其他有価証券

時価のあるもの ... 中間期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの ... 移動平均法による原価法

(2) デリバティブ取引

時価法

(3) たな卸資産

総平均法による低価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 ... 定率法。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産 ... 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

3. 繰延資産の処理方法

社債発行費

支払時に全額を費用処理しております。なお、社債発行費は損益計算書上、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額のうち当中間会計期間負担額を計上しております。

(3) 返品調整引当金

中間期末日後の返品損失に備えて過年度の返品実績に基づき、返品損失の見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、発生年度の翌期から費用処理しております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 為替予約

ヘッジ対象 外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

主に商品の輸入取引に係る為替の変動リスクをヘッジする目的で為替予約取引を利用することとしており、1年を超える長期契約は行わない方針であります。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して為替変動が相殺されていることを確認することにより、有効性の評価を行っております。

(5) その他

為替予約取引の契約は企画業務部の依頼に基づき、経理部が取引の実行及び管理を行っております。

6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法

税抜方式によっております。

(貸借対照表に関する注記事項)

	当中間期末	前中間期末	前期末
1. 有形固定資産減価償却累計額	2,729,890 千円	2,670,627 千円	2,691,633 千円
2. 受取手形割引高	365,743 千円	362,450 千円	428,419 千円
3. 保証債務	649,035 千円	769,030 千円	701,168 千円